

## 上田 裕康 HIROYASU UEDA

パートナー TEL: 03-6775-1015 (東京) 06-6485-5702 (大阪)

東京オフィス / 大阪オフィス FAX: 03-6775-2015 (東京) 06-6485-5701 (大阪)

M&A、危機管理、紛争解決、国際的な事業再生案件に豊富な経験を有しています。

危機管理、各種事業再生の経験を活かし、危機管理と一体となった内部統制手法、早期事業再生について法的なアドバイスを行なっております。

リーマン・ブラザーズ証券、スカイマーク他の民事再生案件、エルピーダメモリ他の会社更生案件、その他のクロスボーダー案件を通じて、米英の倒産処理手続についても精通しています。

## 取扱案件

コーポレート	企業法務一般	コーポレート・ガバナンス
M&A等	M&A/企業再編	
規制当局対応・危機管理		
不動産	不動産取引	
人事・労務	労働紛争	
知的財産/IT等	知財紛争	
独禁法・競争法	独禁法関連訴訟	独禁法コンプライアンス
税務	税務訴訟その他税務紛争	
紛争解決	一般民商事紛争	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応
事業再生・倒産	裁判外紛争処理 (仲裁・調停その他ADR手続)	金融関連紛争

## トピックス

受賞

2024年9月12日

asialaw 2024

受賞

2024年4月18日

The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

受賞

2024年1月17日

The Legal 500 Asia Pacific 2024

## プラクティス・グループ

事業再生・倒産プラクティスグループ

危機管理プラクティス・グループ

## 経歴

1979年3月	東京大学法学部卒業
1984年	大江橋法律事務所入所、その後パートナー就任
1989年 - 1990年	英国University College London
1990年	大江橋法律事務所復帰
2017年5月	大江橋法律事務所退所
2017年6月	当事務所にパートナーとして移籍

## 著書・論文等

ケースでわかる実践「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」	中央経済社	2022年10月	
スポンサー選定と監督委員の調査報告等 (Q71)	通常再生の実務Q&A150問	2021年2月	
片山英二先生古稀記念論文集：ビジネスローの新しい流れ—知的財産法と倒産法の最新動向	青林書院	2020年11月	
今、検討すべき「新型コロナ」法務の最新論点～応じる・応じないの判断ポイントは？条項例付	取引先からの支払猶予等の要請への対応実務	ビジネス法務2020年9月号	2020年7月
事業再生の進化と国際化～リーマン・ブラザーズ事件を通じて学んだこと	多比羅誠弁護士喜寿記念論文集 倒産手続の課題と期待	2020年1月	
人生と経営における覚悟と決断	社外取締役にも問われるもの	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2019年9月9日掲載	2019年9月
羅針盤～企業活動の健全化のために...早期の気付きと早期再生の重要性～	月刊監査役697号 (2019年7月号)	2019年6月	
金融機関におけるAIの活用と法的留意点～AI活用に伴う金融機関の法的責任の検討を踏まえて～	月刊金融ジャーナル 2019年2月号	2019年1月	
これからの民事実務と理論—実務に生きる理論と理論を創る実務—	民事法研究会	2018年12月	
「不祥事予防のプリンスブル」をどう活かすか～上場会社の不祥事の予防に向けての提案～	NBL 1121号 (2018年5月号)	2018年5月	
国際倒産事業再生をめぐる法的諸問題～リーマン・ブラザーズの国際倒産を手掛かりとして～	第1回 リーマン・ブラザーズグループの倒産手続の概要と将来への志向	NBL No.1120 (2018年4月号)	2018年4月
AIの進化と法律家の役割	金融法務事情 (2083号)	2018年2月	
(座談会) 民事再生手続の再活性化に向けて (下)	NBL No.1110 (2017年11月号)	2017年11月	
(座談会) 民事再生手続の再活性化に向けて (上)	NBL No.1109 (2017年11月号)	2017年11月	
民事再生法92条1項と第三者債権による相殺最二小判平28.7.8を契機として	金融法務事情 (2074号)	2017年9月	
債務超過会社における持株会社化の手法—株式交換の利用例	NBL 810(2005.6.1)号	2005年6月	

## セミナー・講演

第12回東アジア倒産再建シンポジウム	(主催) 東アジア倒産再建協会	2021年11月13日
第19回事業再生実務家協会シンポジウム (第1日目) パネリスト 「事業再生ADR手続の最新の運用状況—新型コロナウイルス禍への対応も含めて」	(主催) 一般社団法人事業再生実務家協会	2021年2月4日
第11回東アジア倒産再建シンポジウム	(主催) 東アジア倒産再建協会	2019年10月26日～27日
米国再輸出規制と日系企業が採るべき対応	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス	2019年6月5日、7日
危機管理セミナー「規制当局への対応の実務」		2017年10月27日

弁護士だから伝えられる、経営者のための法務を理解した働き方改革と人事労務管理 (主催) 日本経済新聞社

2017年8月25日

企業の不祥事対応・危機管理 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所

2017年7月27日

有事対応の最前線 (共催) 新日本有限責任監査法人 FIDS (不正対策・係争サポート)

2017年7月11日

## 主な受賞歴

---

2024年9月12日	asialaw 2024
2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™ • Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2024年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2024
2023年12月14日	Chambers Asia-Pacific 2024
2023年9月14日	asialaw 2023-24
2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2023年1月11日	The Legal 500 Asia Pacific 2023
2022年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2023
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2022年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年12月16日	Chambers Asia-Pacific 2022
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2021年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2021
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2017年12月7日	Chambers Asia 2018

## 資格・登録

---

弁護士登録 (1981年)

## 所属

---

大阪弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語